（別紙様式1）

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名 ： 栃木県
農 業 委 員 会 名 ： 芳賀町農業委員会

Ⅰ 農業委員会の状況（令和2年3月31日現在）

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)
総農家数	1281
自給的農家数	220
販売農家数	1061
主業農家数	270
準主業農家数	239
副業的農家数	552

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	2862
女性	1267
40代以下	773

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	260
基本構想水準到達者	－
認定新規就農者	6
農業参入法人	11
集落営農経営	2
特定農業団体	0
集落営農組織	2

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3190	574	－	－	－	3770
経営耕地面積	2984	400	273	127	0	3384
遊休農地面積	5.8	3.7	3.7	－	－	9.5
農地台帳面積	3168	620	497	123	－	3788

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会　　任期満了年月日　H　年　月　日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	－							
女性	－							
40代以下	－							

新制度に基づく農業委員会　　任期満了年月日　R　2 年　7 月　19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者	－	8
認定農業者に準ずる者	－	－
女性	－	3
40代以下	－	1
中立委員	－	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	14	14	14

＊現在の体制を記載することとし、旧・新いずれかの記載事項は削除

Ⅱ　担い手への農地の利用集積・集約化

1　現状及び課題

現　　状 （令和2年3月現在）	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3，770　ha	2，312　ha	61.32%
課　　題	認定農業者への集積を推進しているが、担い手の高齢化、後継者不足により、耕作者の減少が課題。条件の悪い農地を手放す耕作者が出てきているため、地域での話し合いが必要。		

※1　管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2　これまでの集積面積は、把握時点において担い手（認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者）へ利用集積されている農地の総面積を記入

2　令和2年度の目標及び活動計画

目　　標	集積面積　　2,500　ha　　（うち新規集積面積　　55　ha）
	目標設定の考え方：第6次振興計画において、新規集積面積を55haと設定した。指針において、平成35年3月末に集積率80%を目標としているために集積面積を設定した。
活動計画	（通年）関係部署と連携し、離農を考えている農業者に対し担い手への集積を図っていく。 （通年）農地バンクを活用した利用集積の促進。 （通年）利用権終了通知書の発送により再契約を促す。 （通年）地域での話し合いにより、集積を進める。

※1　集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
※2　新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積（非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地）をどの程度増加させるかを記入
※3　活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ　新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1　現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	2経営体	2経営体	1経営体
	29年度新規参入者 が取得した農地面積	30年度新規参入者 が取得した農地面積	元年度新規参入者 が取得した農地面積
	1.1ha	4.4ha	1.2ha
課　　題	高齢化及び農業後継者の不足により、地域の農業の担い手が減少。 町外からの新規就農者を受け入れるためには、居住先の住居が不足している。また、ハウスなどの施設費用がかかるため進まない。		

※1　新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない（欄の最も右が昨年度）
※2　新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2　令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	2　経営体	参入目標面積	2　ha
活動計画	（通年）農業委員、農地利用最適化推進委員の相談活動による農地の貸借等の新規就農支援。 （通年）新規就農支援制度の周知。		

※1　目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
※2　活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1　現状及び課題

現　　状 （令和2年3月現在）	管内の農地面積（A）	遊休農地面積（B）	割合（B／A×100）
	3，780 ha	9．5 ha	0.25%
課　　題	農業者の高齢化と後継者不足により、今後生産性の低い農地（特に畑）や土地改良未整備等による耕作条件の悪い農地、開田など借り手がつかず、遊休農地化しやすさ。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2　令和２年度の目標及び活動計画

目　標		遊休農地の解消面積　　1．0　　ha 目標設定の考え方：年間の解消可能な見込み面積		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数（実数）	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		25　人	10月	11月
		調査方法	管内全域を調査区域とし、旧町村単位（3地区）ごと、又は各担当地区ごとに分担し、道路からの目視による巡回調査を一斉に実施する。 遊休化していた場合は、当該農地等の状況を更に詳しく確認し、地図等に記録する。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12月	1月	
	その他	農業委員、農地利用最適化推進委員による日常的な農地パトロールを実施。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現　　状 （令和2年3月現在）	管内の農地面積（A）	違反転用面積（B）
	3,770 ha	0 ha
課　　題	農地転用規制の周知徹底及び農地パトロールによる違反転用の未然防止	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	（通年）日常的な農地パトロールの実施、広報誌やホームページによる啓発。 （10月）利用状況調査の際に、違反転用の確認。

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入